

「政策への貢献をめざして」

農林水産政策研究所長 山下 正行

(はじめに)

7月22日付で吉村前所長の後任として農林水産政策研究所長を拝命した山下です。当研究所は戦後まもなく設立された農業総合研究所を母体として、平成13年4月に農林水産政策に関する総合的な調査研究を行う機関として設立されました。私は、農林水産省入省以来行政にたずさわってきており、研究の世界ははじめてですが、この伝統と権威のある当研究所の一層の質の向上と発展に微力ながら尽力したいと思いますので、よろしくお願いいたします。

(当研究所の役割)

農林水産省はその所掌に係る政策を企画立案し実施しています。取り巻く状況の変化や国民の価値観の変化に応じて、目指すべき政策の方向や具体的な手段も修正していくことが求められています。そういった政策の正当性を確保するためには、正確かつ客観的な現状の把握分析と問題の抽出に加えて冷静な将来予測を行う必要があります。こうした政策の企画立案に貢献する調査研究を担うのが当研究所です。そこで重要なのは、バイアスのない客観的な情報（調査研究の成果）の提供であり、また、行政側からの調査研究ニーズに対する機動的な対応だと思います。

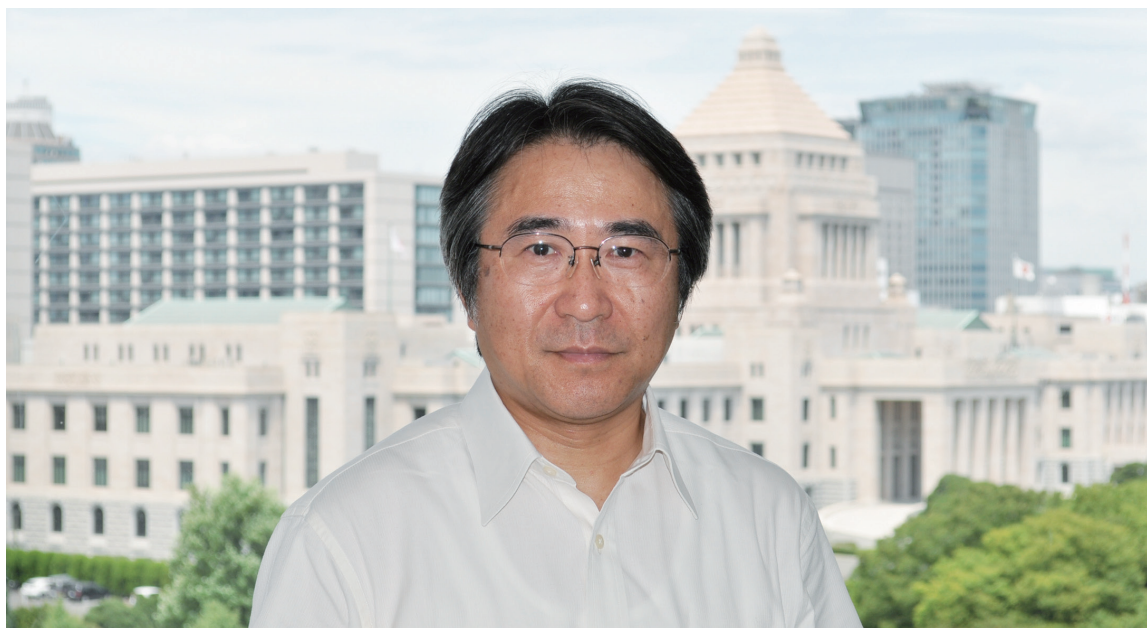
(客観的で信頼できる情報の提供)

私は前職の食料産業局長のときに、6次産業化、地域産品のブランド化、バイオマスの活用、食品ロスの削減、再生可能エネルギーの導入促進など幾つかの政策課題に取り組みましたが、政策を検討・検証する際、現状を把握するためのデータや海外や国内の需要予測などについて、満足のいくものばかりではありませんでした。その時に思ったのは、政策の基礎となる科学的、客観的な調査研究がいかに重

要であるかでした。そのような信頼される分析がないままに、または軽視されたまま、政策が立案され実行されてしまうのは決して好ましいことではありません。大学や他の研究機関でも質の高い研究がされていると承知していますが、私は、当研究所こそが農林水産・食料分野の政策の企画立案に貢献する観点から、信頼される社会科学的研究成果を提供できる研究所の代表格だと思っていますし、そうあるべきだと思っています。そのためにも、当研究所の研究者一人一人が国内外の最先端の研究動向や政策動向を把握する必要があります。

(行政ニーズへの機動的対応)

当研究所が農林水産省の中に設けられているということは政策課題に的確に対応することが求められるということです。当研究所については、行政側からのニーズに機動的かつ的確に対応できるよう、見直しが行われてきたと承知しています。部室制を廃止して領域・チーム制へ転換し、研究の進行管理、さらには、チーム編成の毎年度見直しなど、工夫をこらした研究体制ができていると思います。平成26年度は、主要国農業戦略研究、6次産業化を含む食料サプライチェーン研究、農業経営・構造研究、農村研究といった分野の研究を21チーム編成で行っています。前職のときに先の通常国会において、地理的表示保護のための法案を国会に提出し、この法律がめでたく成立しましたが、法案作成や外部への説明の過程で、当研究所のEUを中心とした海外の地理的表示保護制度の調査研究の成果がいかに役だったか、私は身をもって経験しました。行政側との連携のもとにそれぞれ与えられた研究テーマについて研究成果を適時にあげ、行政側に活用されるよう期待しています。



(研究成果は公共財)

このように当研究所は行政側との連携が重要であり、その研究成果は農林水産省の行政に貢献するものですが、決して農林水産省が独占するものではなく、広く世の中に提供すべきであり、またそうなっています。研究成果は貴重な情報としていわば公共財であり、自治体の政策決定者や民間のビジネスマンの意思決定、さらには外国における日本研究の資料としても大いに活用していただきたいと思っています。この点において、たとえば、当研究所が6月に食料・農業・農村政策審議会企画部会に提出し説明した研究成果（人口減少局面における食料消費の将来推計、人口減少と高齢化の進行が農村社会にもたらす影響）は有用なものと思っています。当研究所の研究成果が広く一般に活用されるよう、研究成果報告会等が開かれていると承知していますが、この点についても積極的に取り組んでいきたいと思っています。

(最後に)

人口減少、高齢化の進展、グローバル化の進展、気候変動等の自然環境の変化など、食料・農林水産分野を取り巻く環境は大きく変化し複雑になっています。これにに応じて、調査研究の課題も広がりを見せております。当研究所としても、その調査研究を通じて我が国の農林水産・食料分野の持続可能な発展に貢献していきたいと思っています。

山下 正行 (やました まさゆき)

農林水産政策研究所長 (Director General)

略歴：

1955年生まれ	(静岡県出身)
1980年	東京大学教養学部卒業
同 年	農林水産省入省
1983～1985年	ハーバード大学ケネディスクール (MPP)
1990～1993年	在アメリカ合衆国日本国大使館一等書記官
1995～1996年	大臣官房総務課海外広報官
1996～1999年	在ジュネーヴ国際機関日本政府代表部一等書記官・参事官
1999～2001年	経済局国際部国際企画課対外政策調整室長
2001～2002年	水産庁資源管理部国際課長
2002～2004年	経営局協同組織課長
2004～2005年	総合食料局総務課長
2005～2008年	大臣官房審議官 (国際担当)
2008～2011年	大臣官房国際部長
2011～2013年	大臣官房総括審議官 (国際)
2013～2014年	食料産業局長
2014年	農林水産政策研究所長 (現職)